

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第54期

中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



AED（自動体外式除細動器）
AED-9100

Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**

Top Message 株主の皆様へ



代表取締役社長

荻野和郎

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は平成16年9月30日をもちまして第54期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けいたします。

当上半期は、国内医療制度改革の進展や、昨年発生した海外でのSARSによる特需の反動などから、厳しい状況が続いており減収となったものの、当初の予想を上回る利益を確保することが出来ました。

国内外において当社を取り巻く市場環境はますます厳しさを増しております。こうしたなか当社では「医用電子機器メーカーとしてグローバルブランドを確立する」を経営ビジョンに、国際社会で通用する「経営体質・経営基盤の強化」をテーマとする中期経営計画を本年4月からスタートいたしました。6つの戦略を柱に、経営ビジョンの実現と企業価値の増大に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、当期の中間配当金は、前年同期より2円増配の1株につき7円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

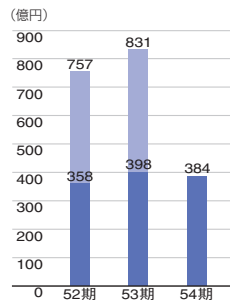
		第52期 (平成15年3月期)	第53期 (平成16年3月期)	第54期 (平成17年3月期)
売上高	(百万円) 中間	35,804	39,814	38,493
	通期	75,739	83,133	—
経常利益	(百万円) 中間	796	2,603	2,768
	通期	3,168	5,958	—
当期純利益	(百万円) 中間	366	1,195	2,604
	通期	2,082	3,678	—
株主資本	(百万円) 中間	29,217	32,072	36,628
	通期	30,801	34,459	—
総資産	(百万円) 中間	54,553	57,741	59,177
	通期	60,320	64,277	—
株主資本比率	(%) 中間	53.6	55.5	61.9
	通期	51.1	53.6	—
一株当たり当期純利益	(円) 中間	8.04	26.72	58.28
	通期	45.26	80.90	—
一株当たり株主資本	(円) 中間	652.02	717.22	819.73
	通期	688.03	769.37	—

1株当たり配当金の推移（単体）

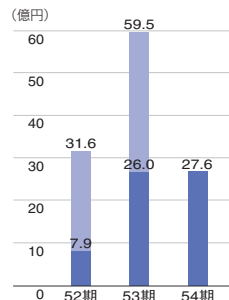
		第52期 (平成15年3月期)	第53期 (平成16年3月期)	第54期 (平成17年3月期)
1株当たり配当金	(百万円) 中間	4.0	5.0	7.0
	通期	8.0	12.0	—

●連結決算ハイライト (■中間 ■通期)

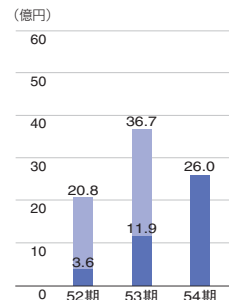
■売上高



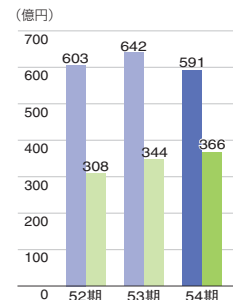
■経常利益



■当期純利益



■総資産
■株主資本 (■中間 ■通期)



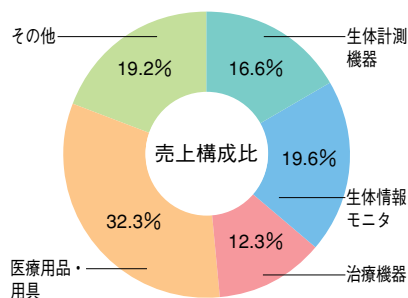
事業の概況（連結）

当中間期、わが国においては、医療制度改革が引き続き進められ、平成16年4月に診療報酬改定による特定保険医療材料価格の見直しや国立病院・国立大学の独立法人化が実施されました。また、各医療機関では、安全で質の高い医療の提供、医療経営の効率化などが求められており、市場での企業間の競争は一層激化しています。海外においても、ハイエンド系市場、ローエンド系市場ともに企業間競争が激化し低価格化が一層進んでいます。

当社グループはこのような状況下で、2006年度（平成19年3月期）までの3か年中期経営計画をスタートしました。国内では麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場および診療所市場での競争力強化に取り組んできました。その結果、生体情報モニタ、除細動器、人工呼吸器が好調でしたが、心臓ペースメーカーと修理保守などの売上は低調

でした。また、前期末で撤退することにした在宅酸素事業のレンタル売上が大幅に減少しました。その他一般仕入商品も大幅に減少しました。海外では韓国に販売子会社である日本光電コリア（株）を、米国マイアミに中南米駐在員事務所を、中国上海に上海駐在員事務所をそれぞれ設立し、販売網の強化を進めています。海外売上は、生体情報モニタや脳神経系商品が米州、欧州で好調でしたが、中国を中心にアジア州は前年のSARS関連売上の反動により大幅に減少しました。

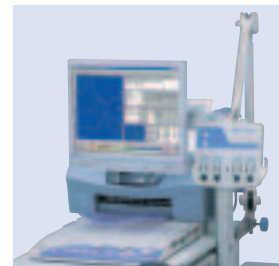
この結果、売上高は前年同期比3.3%減の384億9千3百万円となったものの、売上原価率の改善、為替差益の発生などが寄与し、経常利益は前年同期比6.4%増の27億6千8百万円となり、中間純利益は、子会社解散に伴う税金負担の減少もあり前年同期比117.9%増の26億4百万円となりました。



商品群別の概況（連結）

生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

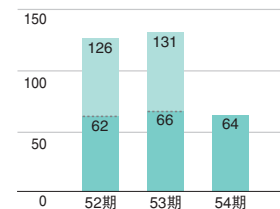


誘発電位・筋電図検査装置
Neuropack M1 MEB-9204

国内では誘発電位・筋電図検査装置が好調でしたが、脳波計および心電計は低調でした。海外では脳波計および誘発電位・筋電図検査装置が好調でしたが、心電計は低調でした。

その結果、売上高は前年同期比3.1%減の64億6百万円となりました。

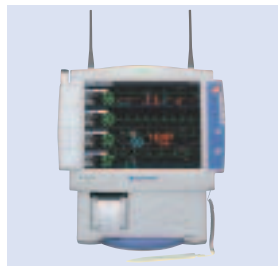
売上高推移（単位：億円）



■中間 ■通期

生体情報モニタ

患者さんの状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど

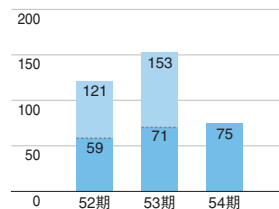


医用テレメータ WEP-4204

国内では官公立病院、私立病院、診療所でベッドサイドモニタ、セントラルモニタ、テレメータモニタが増加しました。海外では米州および欧州で好調に推移しましたが、アジアでは低調でした。

その結果、売上高は前年同期比5.4%増の75億3千9百万円となりました。

売上高推移 (単位：億円)



■中間 ■通期

治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど

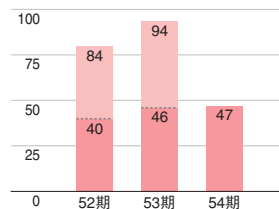


人工呼吸器 Savina

国内ではAED型除細動器が診療所市場を中心に引き続き大幅な伸びとなりました。心臓ペースメーカは低調でしたが人工呼吸器は堅調に伸ばすことが出来ました。海外では除細動器が低調でした。

その結果、売上高は前年同期比2.0%増の47億1千9百万円となりました。

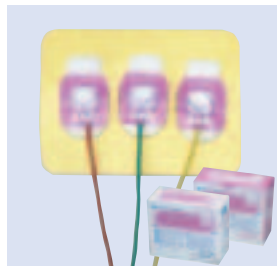
売上高推移 (単位：億円)



■中間 ■通期

医療用品・用具

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

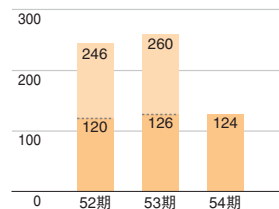


ディスプレイザブル電極 N-031S3

国内ではディスプレイザブル電極やセンサ類の消耗品は堅調でしたが、修理保守などが減少しました。また、前期末で撤退することにした在宅酸素事業のレンタル売上は大幅に減少しました。海外では消耗品が大幅に増加しました。

その結果、売上高は前年同期比2.0%減の124億2千2百万円となりました。

売上高推移 (単位：億円)



■中間 ■通期

その他

自動血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

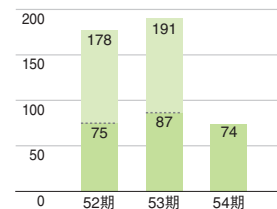


全自動血球計数器 セルタックF MEK-8222

自動血球計数器は国内・海外とも減少しました。東芝製超音波診断装置は堅調に推移しましたが、一般仕入商品が大幅に減少しました。

その結果、売上高は前年同期比15.4%減の74億4百万円となりました。

売上高推移 (単位：億円)



■中間 ■通期

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	45,191	46,514	51,406
現金及び預金	6,666	7,822	8,358
① 受取手形及び売掛金	22,111	21,829	26,512
たな卸資産	13,523	13,683	13,565
繰延税金資産	2,283	2,346	2,358
その他	756	977	768
貸倒引当金	△149	△145	△157
固定資産	12,550	12,663	12,871
有形固定資産	8,127	7,930	7,989
建物及び構築物	2,765	2,647	2,674
機械装置及び運搬具	659	603	566
工具器具及び備品	2,285	2,075	2,237
土地	2,412	2,412	2,412
建設仮勘定	4	191	99
無形固定資産	535	539	523
投資その他の資産	3,887	4,193	4,359
投資有価証券	2,855	3,133	3,277
繰延税金資産	86	109	119
その他	1,072	1,077	1,088
貸倒引当金	△126	△126	△126
資産合計	57,741	59,177	64,277

Point 1

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

① 当社の場合、上期末の取引高に比べ年度末の取引高の方が多くなる傾向にあるので、売上債権(受取手形及び売掛金)及び仕入債務(支払手形及び買掛金)とも中間期末は、3月度の発生分を含む期末に比べ大幅に減少します。前期末に比べ売上債権は約46億円、支払債務は約37億円の減少となりました。

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成16年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	23,830	21,050	27,535
① 支払手形及び買掛金	13,824	12,073	15,807
② 短期借入金	5,750	5,622	6,408
未払金	400	435	492
③ 未払法人税等	952	270	1,521
未払費用	812	820	1,047
賞与引当金	969	981	990
その他	1,119	846	1,266
固定負債	1,569	1,239	2,026
長期借入金	114	68	88
④ 退職給付引当金	852	881	1,505
役員退職慰労金引当金	193	236	218
繰延税金負債	342	2	165
その他	66	51	49
負債合計	25,400	22,289	29,562
少数株主持分			
少数株主持分	269	260	255
資本の部			
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,482	10,483	10,483
利益剰余金	14,261	18,752	16,521
その他有価証券評価差額金	499	610	687
為替換算調整勘定	△230	△234	△286
自己株式	△484	△529	△492
資本合計	32,072	36,628	34,459
負債・少数株主持分及び資本合計	57,741	59,177	64,277

Point 2

負債の部

② 借入金は、引き続き削減をすすめ、約8億円減少(前期末比)。
③ 未払法人税等は、子会社清算による税金負担減等により約12億円減少(前期末比)。
④ 退職給付引当金は、年金資産運用環境改善により約6億円減少(前期末比)。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
⑤ 売上高	39,814	38,493	83,133
売上原価	21,090	20,115	44,378
売上総利益	18,724	18,378	38,754
販売費及び一般管理費	16,173	15,926	32,786
営業利益	2,551	2,452	5,967
営業外収益	277	414	506
受取利息	10	2	15
受取配当金	8	11	14
持分法による投資利益	82	50	71
為替差益	—	188	—
開発助成金受入額	40	—	147
その他	135	161	256
営業外費用	225	98	516
支払利息	36	45	82
固定資産売却却損	25	9	106
為替差損	76	—	175
その他	87	43	151
⑤ 経常利益	2,603	2,768	5,958
特別利益	—	11	—
貸倒引当金戻入額	—	11	—
特別損失	526	—	537
固定資産評価損	412	—	412
関係会社清算損	114	—	119
その他	—	—	5
税金等調整前当期純利益	2,076	2,780	5,421
法人税・住民税及び事業税等	1,045	238	2,316
法人税等調整額	△192	△88	△607
少数株主利益	28	26	34
⑤ 当期純利益	1,195	2,604	3,678

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,482	10,483	10,482
資本剰余金増加高	—	0	1
自己株式処分差益	—	0	1
資本剰余金期末残高	10,482	10,483	10,483
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,284	16,521	13,284
利益剰余金増加高	1,195	2,604	3,678
当期純利益	1,195	2,604	3,678
利益剰余金減少高	217	373	440
配当金	178	312	402
役員賞与	39	60	38
利益剰余金期末残高	14,261	18,752	16,521

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753	1,135	4,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△595	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△1,259	△1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	183	△282
現金及び現金同等物の増減額	△992	△537	702
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	8,307	7,604
現金及び現金同等物の期末残高	6,612	7,770	8,307

売上高・経常利益・当期純利益

⑤ 国内は医療制度改革の影響を受け、また海外においては前年のSARS関連の特需の反動などにより前年同期比3.3%の減収となりました。利益面では原価率の改善、為替差益など営業外損益の改善などにより、経常利益は前年同期比6.4%の増益を、また当期純利益は、子会社解散に伴い法人税等の負担が大幅に減少したため前年同期比117.9%の増益となりました。

Point3

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	当中間期末 (平成16年9月30日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	38,706	37,463	39,795
現金及び預金	3,198	4,576	3,106
受取手形	155	179	206
売掛金	16,326	15,528	18,654
たな卸資産	4,918	5,073	4,469
その他	19,978	13,414	17,502
貸倒引当金	△5,871	△1,308	△4,144
固定資産	12,294	12,666	12,584
有形固定資産	5,335	5,359	5,267
無形固定資産	231	219	222
投資その他の資産	6,726	7,087	7,094
投資有価証券	2,592	2,887	3,011
関係会社株式	2,359	2,425	2,406
その他	1,961	1,900	1,802
貸倒引当金	△187	△126	△126
資産合計	51,000	50,130	52,380
■ 負債の部			
流動負債	19,860	16,070	19,865
買掛金	12,873	11,323	12,966
短期借入金	3,655	3,049	4,000
その他	3,331	1,697	2,899
固定負債	1,003	634	1,060
長期借入金	30	24	25
繰延税金負債	341	—	162
退職給付引当金	438	374	653
役員退職慰労金引当金	193	236	218
負債合計	20,863	16,704	20,926
■ 資本の部			
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,482	10,483	10,483
利益剰余金	12,098	15,318	13,232
その他有価証券評価差額金	496	608	684
自己株式	△484	△529	△492
資本合計	30,137	33,425	31,453
負債・資本合計	51,000	50,130	52,380

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	22,393	21,756	47,561
売上原価	13,805	12,907	29,426
売上総利益	8,588	8,849	18,134
販売費及び一般管理費	7,203	7,293	14,810
営業利益	1,384	1,555	3,323
営業外収益	738	847	1,168
受取利息	59	58	120
受取配当金	474	430	561
為替差益	—	187	—
受取地代家賃	90	89	181
開発助成金	40	—	147
その他	73	81	157
営業外費用	128	38	310
支払利息	24	24	55
固定資産除却損	17	4	67
為替差損	72	—	174
その他	13	9	13
経常利益	1,995	2,364	4,181
特別利益	—	—	105
貸倒引当金戻入額	—	—	105
特別損失	338	132	448
関係会社清算損	—	132	105
固定資産評価損	338	—	338
その他	—	—	5
税引前当期純利益	1,656	2,232	3,837
法人税・住民税及び事業税等	597	5	1,172
法人税等調整額	△117	△220	131
当期純利益	1,175	2,446	2,533
前期繰越利益	1,112	1,061	1,112
中間配当額	—	—	223
当期末処分利益	2,288	3,508	3,422

TOPICS

あなたの行動で 救える命があります！

心臓突然死から命を救うAED。
日本光電は、日本で唯一の
除細動器メーカーとして、
全国の公共施設、空港、駅などで
AED普及に貢献しています。



AED-9100

日本で年間5万人といわれる心臓突然死。 AEDの普及により救命率向上へ。

2004年7月から、心停止患者の心臓に電気ショックを与えて救命する「自動体外式除細動器（AED）」の使用が医師や看護師、救急救命士、航空機の乗務員だけでなく、一般の市民にも認められました。

日本では、年間5万人が命を落としているといわれる心臓突然死。その多くは、心臓がけいれんを起こし、体に血液を送り出すポンプとしての機能を失ってしまう「心室細動」が原因です。

命を救える唯一の方法は早い時期に心臓への電気ショック（除細動）を行うことです。このためにAEDの普及に大きな期待がかかっています。

救助者が心停止者の胸に電極パッドを貼ると、AEDが自動的に電気ショッ

クが必要かどうか判断してくれ、音声指示に従って放電ボタンを押せばよい仕組みになっており、一般の人でも簡単に使用できます。欧米ではすでに公共施設などへのAEDの普及が進んでおり、救命に大きな効果をあげています。日本でも各地の公共施設や空港・駅、集客施設やスポーツ施設などへのAED設置が進められています。

日本で唯一の除細動器メーカーとして AED5000台以上を提供。

当社は国内唯一の除細動器メーカーです。当社が販売するAEDは簡単かつ確実に素早い操作でいち早く除細動を行うことを可能にし、さらに自動セルフチェック機能が搭載されているため、いつでも確実に、安心して使用することができます。2004年9月末までに、病院、診療所をはじめ地方自治体、空港、ス

ポーツ施設等に5000台以上の販売実績があります。

関西国際空港では旅客ターミナルのどこからでも3分以内にAEDにアクセスできるように、27台を設置し、万一のケースに備えています。

当社は、全国各地の営業所をはじめグループ全事業所（103ヶ所）にAEDを設置すると同時に、全社員に対して心肺蘇生（CPR）・AED講習を進めています。



関西国際空港出発ロビー

● 会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
 社 名 日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
 設 立 昭和26年8月7日
 資 本 金 75億4,400万円
 売 上 高 475億円 [連結831億円] (平成16年3月期)
 事 業 内 容 医用電子機器の開発・製造・販売
 従 業 員 数 830名 (平成16年9月30日現在)
 [日本光電グループ 30社 2,691名]
 取 引 銀 行 埼玉りそな銀行, 三井住友銀行, UFJ銀行
 東京三菱銀行, みずほ銀行, 群馬銀行

● 連結子会社 (平成16年9月30日現在)

医用電子機器販売

日本光電北海道(株)
 日本光電東北(株)
 日本光電関東(株)
 日本光電北関東(株)
 日本光電東京(株)
 日本光電南関東(株)
 日本光電中部(株)
 日本光電関西(株)
 日本光電中四国(株)
 日本光電九州(株)
 日本光電アメリカ(株)
 日本光電ヨーロッパ(有)
 日本光電イタリア(有)
 日本光電イベリア(有)
 日本光電シンガポール(株)
 日本光電コリア(株)
 日本光電ウエルネス(株)
 日本光電コルテック(株)

医療関係のコンピュータシステムの製造・販売
 (株)日本光電メディネット (注)

医用電子機器製造

(株)光電エンジニアリング
 日本光電富岡(株)

医用電子機器製造・販売

上海光電医用電子儀器(有)

医用電子機器開発

NKUSラボ(株)

医用電子機器用ソフトウェア開発

メディネット光電医療軟件上海(有)

医用電子機器修理・保守および部品販売

日本光電サービス(株)

ユーザ講習, 社員教育研修の企画・運営

日本光電研修センタ(株)

広報, 宣伝, 製品取扱説明書の企画制作

日本光電企画センタ(株)

グループ内の総務・厚生関連業務

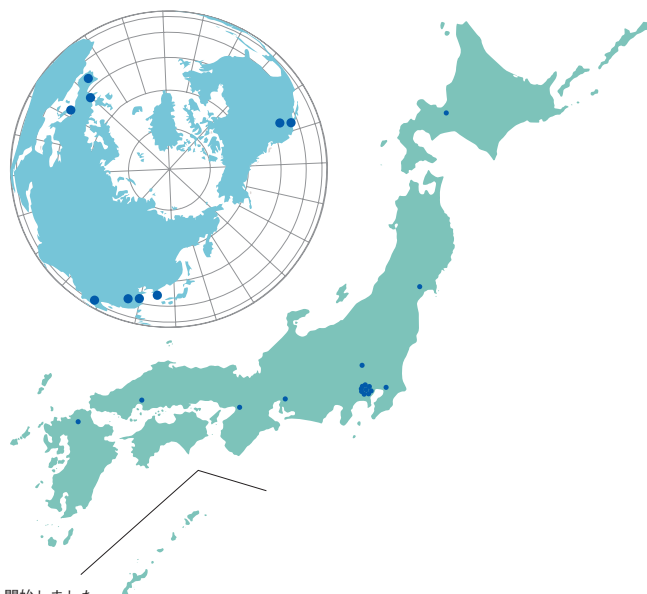
日本光電総務(株)

情報通信等の企画・開発およびコンサルティング

日本光電情報システム(株)

● 役 員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	荻 野 和 郎
専 務 取 締 役	伊地知 温 威
専 務 取 締 役	中 田 秀 明
常 務 取 締 役	鎗 田 勝
常 務 取 締 役	神 原 宏 臣
常 務 取 締 役	鈴 木 文 雄
常 務 取 締 役	篠 崎 國 雄
取 締 役	原 澤 栄 志
取 締 役	杉 山 雅 己
取 締 役	大 野 浩 平
取 締 役	斉 藤 久
取 締 役	上平田 利 文
常 勤 監 査 役	前 川 重 博
常 勤 監 査 役	原 田 冬 樹
監 査 役	青 木 邦 泰
監 査 役	加 藤 修

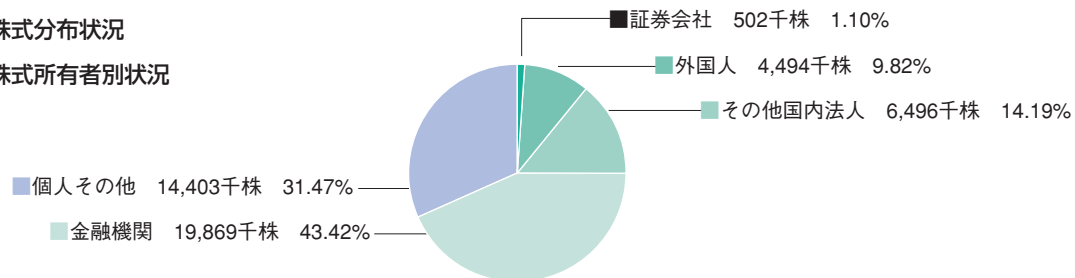


(注) 1. 平成16年9月30日付で連結子会社(株)日本光電メディネットを解散し, 清算手続を開始しました。

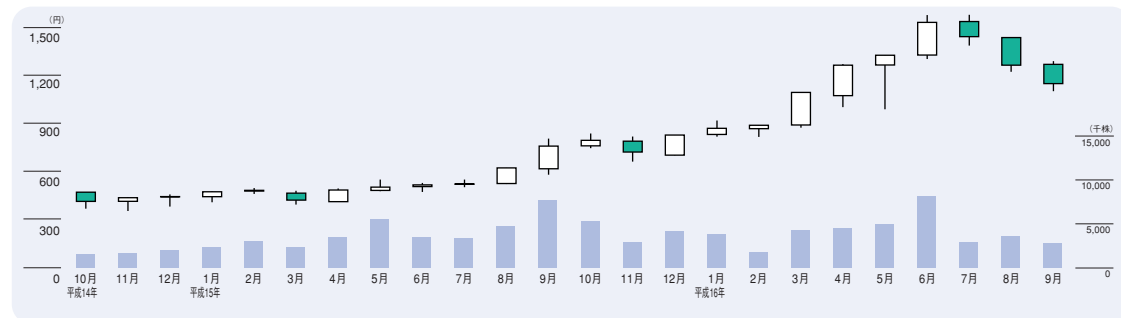
2. 平成16年10月に日本光電フランス(有)を設立し, 平成16年11月1日より営業を開始しました。

● 株式分布状況

株式所有者別状況



● 株価・出来高の推移



● 大株主

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,530	12.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,573	5.85
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.76
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.52
富士通株式会社	1,063	2.42
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.33
荻野義夫	982	2.23
みずほ信託退職給付信託 ソニー株 003口	902	2.05
大栄不動産株式会社	893	2.03
日本光電工業従業員持株会	874	1.99

※当社は、自己株式1,082千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

● 株式の概況

発行する株式の総数 98,986,000株

発行済株式の総数 45,765,490株

株主数 5,529名 (前期末比993名減)

株主メモ

- 決算期 ■ 毎年3月31日
定時株主総会 ■ 毎年6月中
基準日 ■ 利益配当金支払株主確定日 3月31日
■ 中間配当金支払株主確定日 9月30日
■ その他 予め公告する日時
公告掲載新聞 ■ 東京都内において発行する日本経済新聞
(決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しています。
ホームページアドレス
<http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/>)
名義書換代理人 ■ 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 ■ 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 (03)3323-7111 (代表)
同取次所 ■ 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

日本光電ホームページのご案内

<http://www.nihonkohden.co.jp/>



トップページ



IR情報

お知らせ

1. 株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページでも24時間承っております。

・フリーダイヤル 0120-87-2031

・インターネット／ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。)

2. 単元未満株式の買増制度について

単元未満株式を有する株主様は、当社に対してその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続き等詳細につきましては、上記の事務取扱所までお問い合わせください。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表)

